


第2次総合計画施策評価シート《令和5年度分》													
施策コード		基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち									
4	—	2	施策目標	2	商工業の振興								
SDGs 連携分野		目標8、包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する											
													
目指すべきまちの姿		中小企業や小規模事業者の経営が安定・活性化し、企業立地や設備投資が進み、雇用の拡大と地域経済の好況が続いています。											
●主要施策と概要【PLAN】				この1年間の成果及び反省点【DO】						担当課		評価 【CHECK】	
<p>（1）商工会の支援・強化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・商工業の振興の先導役である商工会の支援と強化を図ります。</li><li>・商工会と連携し、経営支援、創業支援、事業承継支援を推進します。</li></ul>				小規模事業指導費補助金や商工会補助金及び街路灯維持管理補助金を交付することで商工会を支援し、また経営改善普及事業や地域振興事業の強化を行い、市内中小事業者の指導育成を推進することで商工業の振興を図ることができました。今後も商工会の支援と強化を図っていきます。また、弥富市・大治町・蟹江町・飛島村及び4商工会と連携し、創業支援セミナーを実施しました。今後も上記の連携により、創業支援や商工会との連携で市内事業者への経営支援・事業継承支援等、行っていきます。						産業振興課		B	
<p>（2）既存企業の活性化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・中小企業や小規模事業者の資金調達の円滑化のため、愛知県と連携し、市内・近隣の金融機関に原資を預託し、融資利便性の向上を図ります。</li><li>・資金融資を受けた際の信用保証料を補助します。</li></ul>				中小企業や小規模事業者の資金調達の円滑化のため、愛知県と連携して市内及び近隣10か所の金融機関に原資を預託し、金融機関と関係の薄い事業者が融資を受けやすくなるよう利便性の向上を図りました。小規模企業等振興資金を受けた事業者へ信用保証料の補助実施し、融資に係る金銭的負担の軽減しました。今後も融資を受けやすい環境や補助制度を維持し、事業者支援を実施していきます。						産業振興課		B	
<p>（3）企業誘致の推進</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・交通アクセスに恵まれた利便性を活かして、優良で魅力ある企業の立地を推進します。</li></ul>				名古屋港に隣接し、高速道路や国道などの交通アクセスに恵まれた利便性をアピールし、優良で魅力ある企業の立地を推進していきます。今後、企業訪問やパンフレット等作成を行い、企業誘致に向けて活動をしていきます。						産業振興課		B	
●施策目標に対する市民満足度						単位		現状値 (平成29年度)		目指す方向性		中間値 (令和4年度)	
日用品・食糧品などの買い物の便利さ						%		42.8		↗		14.7	
地元企業の支援						%		11.4		↗			
●成果指標				単位	現状値		各年度の実績値					目標値 (目指す方向性)	
					(平成29年度)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(2) 制度融資利用件数				件	65		45	11	22	23	22	70	75
(2) 信用保証料補助金交付件数				件	54		45	10	21	18	24	60	65
事業 No	実施計画に係る事業名			担当部署	今後の進め方【ACTION】								
(1)	商工団体育成事業			産業振興課	中小企業が抱える経営改善や後継者への課題を解決するためには、商工会による指導は必要不可欠であるため、今後も商工会への支援が必要です。						現状維持		
(2)	中小企業事業資金融資事業			産業振興課	中小企業や小規模事業者の中には、金融機関から借入れを円滑に進めることで、経営の拡大や雇用の安定化に寄与していることから、今後も実施する必要があります。						現状維持		
(3)	企業立地推進事業			産業振興課	名古屋港に隣接し、高速道路や国道などの交通アクセスに恵まれた利便性をアピールしていきます。						現状維持		
施策の今後の方針 【ACTION】		市内の事業所について、中小企業や小規模事業者に対する商工会によるサポートや信用保証補助を継続していく必要があります。また、企業立地推進については、名古屋港の背後地である南部地区を始め、鉄道、高速道路等の交通アクセスに恵まれた地域性などをPRし、企業立地を推進をしていく必要があります。											

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(1)	商工団体育成事業					産業振興課	産業労働グループ	令和6年5月10日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち					重点施策	
	施策目標	2	商工業の振興						
	主要施策	1	商工会の支援・強化						
	主要事業		商工団体育成事業						
SDGs 連携分野	目標 8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する								
	<div><div>8</div><div>働きがいも 経済成長も</div><div></div></div>								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	商工会に対する助成をとおして、商工業者の指導育成を促進し、経営業者の経営の改善を目的とします。					主な協働・ 関連団体等	弥富市商工会		
事業概要	弥富市商工会が実施する経営改善普及事業、地域振興事業、環境維持事業に対してを補助や助成を行います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市商工業振興対策事業補助金要綱		
							弥富市補助金等交付規則		
事業の開始・ 終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	小規模事業指導費補助金	21,813	小規模事業指導費補助金	23,432	小規模事業指導費補助金	23,432	小規模事業指導費補助金	23,432		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	商工会補助金	4,800	商工会補助金	3,400	商工会補助金	3,400	商工会補助金	3,400		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	街路灯維持管理補助金	2,885	街路灯維持管理補助金	4,370	街路灯維持管理補助金	4,370	街路灯維持管理補助金	4,370		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	合 計	29,498	合 計	31,202	合 計	31,202	合 計	31,202		
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0		
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
指標の分析										
■事業の評価【CHECK】										
項目	評価視点				評価の結果					
必要性	・ 住民のために効果的なものであり、求められているか ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要であるか				国や県の小規模企業施策（経営改善普及事業）の実施期間でもあり、市内小規模事業者を支援するための様々な事業を実施している商工会を支援する必要があります。					
効率性	・ 前年に比べてどのように工夫したのか ・ コストの削減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性				新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、イベントで駅前イルミネーションを実施。事業費は増額になりましたが、市内事業者と連携しイベントは盛況に終わりました。					
妥当性	・ 市・住民・団体で誰が実施するのが良いか				法律に基づいて設立された公的団体であり、専門性の高い商工会が実施するのが適切です。					
施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果				中小事業者への経営支援を行う商工会への支援は、市内事業者の経営改善に貢献しています。					
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見								方向性		
中小企業が抱える経営改善や後継者への課題を解決するためには、商工会による指導は必要不可欠であるため、今後も商工会への支援は必要です。								現状維持		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(2)	中小企業事業資金融資事業					産業振興課	産業労働グループ	令和6年5月10日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち					重点施策	
	施策目標	2	商工業の振興						
	主要施策	2	既存企業の活性化の促進						
	主要事業		中小企業事業資金融資事業						
SDGs 連携分野	目標 8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する								
									
■事業内容【PLAN】									
事業目的	中小企業や小規模事業者の資金調達の円滑化のため、県と連携し、市内・近隣の金融機関に原資を預託し、融資利便性の向上を図るとともに、小規模企業等振興資金の借入者の保証料を助成することにより、資金調達時の負担軽減及び経営の安定を図ります。					主な協働・ 関連団体等	愛知県		
							愛知県信用保証協会		
事業概要	愛知県の融資制度である、小規模企業等振興資金の運用資金を愛知県と連携し金融機関に預託します。また、小規模事業等振興資金の融資時に負担する信用保証料を補助金として交付します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市小規模企業等振興資金信用保証料補助金交付要綱		
							小規模企業等振興資金融資制度要綱		
事業の開始・ 終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】											
事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
	小規模事業等振興 資金預託金	40,000	小規模企業等振興 資金預託金	40,000	小規模企業等振興 資金預託金	40,000	小規模企業等振興 資金預託金	40,000			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	小規模企業等振興 資金信用保証料補 助金	3,807	小規模企業等振興 資金信用保証料補 助金	6,600	小規模企業等振興 資金信用保証料補 助金	6,600	小規模企業等振興 資金信用保証料補 助金	6,600			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
合 計	43,807	合 計	46,600	合 計	46,600	合 計	46,600				
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0				
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(2) 制度融資利用件数			件	65	45	11	22	23	22	70	75
(2) 信用保証料補助金交付件数			件	54	45	10	21	18	24	60	65
指標の分析	令和5年度も引き続きセーフティネットによる貸付が延長され実績も伸びました。また、景気の回復が見られない中において、事業者が今後の資金調達を行うために制度融資及び信用保証料補助金を活用したことから、交付件数も増加したと考えられます。										
■事業の評価【CHECK】											
項目	評価視点				評価の結果						
必要性	・ 住民のために効果的なものであり、求められているか ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要であるか				金融機関と関係の薄い中小企業や小規模事業者が、事業継続のための借入れを円滑に進めるため必要です。						
効率性	・ 前年に比べてどのように工夫したのか ・ コストの削減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性				金融機関による事前審査や信用保証協会による審査など、事業者の信用性の調査及び貸付けまでの効率化と、貸付金融機関の証明の添付などにより、コストの削減と執行体制の効率化、手段の最適化がなされています。						
妥当性	・ 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				金融機関と関係の良好な事業者は、直接借入れを行います が、関係の薄い事業者については、今後も県と連携し、市が融資制度の貸付に関わる必要があります。						
施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果				事業者が借入れを円滑に受けることにより、事業の継続や経営の拡大に貢献しています。						
■今後の進め方【ACTION】											
課長意見									方向性		
中小企業や小規模事業者の中には、金融機関から借入れを円滑に進めることで、経営の拡大や雇用の安定化に寄与していることから、今後も実施する必要があります。									現状維持		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(3)	企業立地推進事業					産業振興課	産業労働グループ	令和6年5月10日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち					重点施策	
	施策目標	2	商工業の振興						
	主要施策	3	企業誘致の推進						
	主要事業		企業立地推進事業						
SDGs 連携分野	目標 8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する								
	<div><div>8</div><div>働きがいも 経済成長も</div><div></div></div>								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	安定した税収の確保・雇用の創出のため、新たな企業の誘致活動を行うとともに、あわせて既存企業の事業の活性化を図ります。					主な協働・関連団体等			
事業概要	優良で魅力ある企業の立地・事業の拡大を推進し、条件を満たした企業に対し、設備投資の負担を軽減するため、土地を除く固定資産税を奨励金として交付します。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市企業立地の促進に関する条例		
事業の開始・終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和8	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	企業立地指定企業 交付奨励金	11,059	企業立地指定企業 交付奨励金	11,198	企業立地指定企業 交付奨励金	11,198	企業立地指定企業 交付奨励金	11,198
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合 計	11,059	合 計	11,198	合 計	11,198	合 計	11,198
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値						目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析	
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"><li>住民のために効果的なものであり、求められているか</li><li>市民ニーズ、社会需要</li><li>市民生活上必要であるか</li></ul>	安定した税収の確保、雇用の創出のために企業誘致を行う必要があります。
効率性	<ul style="list-style-type: none"><li>前年に比べてどのように工夫したのか</li><li>コストの削減、費用対効果</li><li>執行体制の効率性</li><li>手段の最適性</li></ul>	企業誘致を行い企業が定着することにより、奨励金終了後も雇用と税収が見込まれます。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"><li>市・住民・団体で誰が実施するのが良いか</li></ul>	現状、臨海区域以外には企業誘致を進める工場適地がないため、都市計画の見直しにより適地の開発を推進していく必要があるため、市が実施します。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"><li>施策への貢献度</li><li>目標達成度</li><li>市民サービスへの効果</li></ul>	税収の確保、雇用の創出に貢献しています。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
名古屋港に隣接し、高速道路や国道などの交通アクセスに恵まれた利便性をアピールしていきます。	現状維持